FSC ジャパン FSC 日本国内森林規格第 1 草案公聴会

2016 年 7 月 8 日 (金) 14:00~17:00

場所：地球環境パートナーシッププラザ (GEOC) (東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル 1F)

出席：FSC ジャパン 5 名 (太田、富村、前澤、岩瀬、三柴)、一般 29 名

関連規格箇所	質問・意見	FSC ジャパンからのコメント
附則 C	<p>附則 C の生態系サービスについての追加指標については、今後どのような予定や流れになるのか。また、日本で今後これが適用できると思われるケースにはどのようなものがあるのか。</p>	<p>附則 C の生態系サービスについての追加指標は、水源涵養機能や炭素隔離・貯蓄機能などについて広告宣伝をし、売り出し、資金を得る場合などにのみ適用されることとなる。元々、生態系サービスへの支払は森林保護にかかる経費を賄う方法として提案されたものだが、例えば、FSC 認証林から炭素クレジットを販売する場合、森林の水源涵養機能を謳い受益者である下流の人々や団体から資金を得る場合や、また、企業の CSR の一環として認証取得者ではない企業が FSC 認証取得者の認証費用などを負担し、「当社は自然豊かな FSC の森を支えています。」と宣伝する場合などが考えられる。</p>
原則 2	<p>FSC でいう労働者は、直接の職員に限られるのか、それとも、請負業者なども含まれるのか。</p>	<p>認証で規格適用の対象となる労働者は、認証林で働くすべての人々である。直接の職員に限らず、請負業者も含む。</p>
3.3.3 (p.48)	<p>「盛り込まれており、当事者間で合意した頻度で、契約の評価と見直しが行われること。」という文言を以下のよう修正・追加する。</p> <p>「盛り込まれている。当事者は、合意した頻度で、かつ共同して契約の評価と見直しを行う。</p> <p>“The parties jointly evaluate and review the agreement at the</p>	<p>原則 3 については、北海道アイヌ協会も交えワーキンググループで合意した内容になっている。提案の点はワーキンググループに諮り、検討したい。</p>

	frequency agreed by themselves.”	
3.4.2 注 (p.49)	<p>「必要な生態系の復元、宗教的および文化的な場所（遺構、遺物、副葬品など）の維持、保護」を、以下のように修正・追加する。</p> <p>必要な生態系（産卵地を含む。）および文化的景観の復元、宗教的および文化的な場所（聖地、遺跡、遺物、埋葬地および副葬品など）の維持、保護（遺構、遺物、副葬品など）というのに、「聖地 (sacred sites) という言葉を入れる。サケの産卵地が重要であるので、その言葉も括弧の中に入れる。</p> <p>“restoration of natural ecosystem, including spawning areas and landscape that Indigenous peoples have used ... maintenance and protection of religious and cultural relics (sacred sites, ruins, relics, burial grounds and associated items)”</p>	
3.6.2 (p.54)	<p>「契約に従い、伝統的知識や知的財産の使用に関して補償を受ける」という箇所について、伝統的知識、知的財産の保護について何についてのものかが記載されていないので、以下のように修正・追加する。</p> <p>「契約に従い、伝統的知識（森林の管理システムに関する知識を含む。）並びに知的財産の使用（非木材林産物の商業利用につながる知識の使用を含む。）に関して補償を受ける」</p> <p>“according to the binding agreement reached through FPIC for the use of traditional knowledge and</p>	

	intellectual property, including the knowledge regarding management systems in forest and that leads to the commercial use of non-timber forest products”	
基準 5.2	<p>前半部の説明で、原則 5 について、日本では今後一斉に成熟したスギやヒノキの人工林が伐期を迎えることが予想されるため、短期的には伐採量が成長量を上回ってもよいと聞いた。短期的に過伐になってもよいということ容認すると、市場の動向によって過伐するのを追認することになってしまわないか。</p>	<p>日本では戦後の拡大造林で一気に人工林が増大し、これまでそうした林は成長量を蓄積している状態だった。林齢構成の平準化を目指すにしろ、一時期はどうしても短期的に伐採量が成長量を上回る時があるのは仕方がない。実際の指標の文言としては、5.2.1 から 5.2.3 に、以下の記述がある。</p> <p>5.2.1 注 これは必ずしも常に伐採量が成長量を上回っていけないということではない。将来の収穫のための蓄積を確保し、長期にわたる木材収穫の持続可能性を示せることが重要。</p> <p>5.2.2 収穫予定量分析に基づき、木材の年間許容伐採量が決定されている。これは林分単位や経営単位で設定され長期的に木材の収穫が持続できる水準以下である。</p> <p>5.2.3 実際の木材の年間伐採量が記録されており、5年間の伐採実績が 5.2.2 で定めた可能伐採量のその期間の合計分を超えていない。</p> <p>これらの指標が求めるのは長期的視野と確かなデータに基づき伐採量がきちんと計画されており、それに従っていることである。これらの指標により無計画な過伐は食い止められると考えている。</p>
放射能関連（基準	放射能関連の指標は全国で適用するのか。あるいは運用の段階で地域的に	放射能関連の指標は基本的に全国で守らなくてはならないものだと考える

2.3, 8.5)	自治体のデータなどを参照するのか。測定方法を決めておかないと、測定機器によってかなりばらばらになってしまう。	が、必ずしもそのやり方は全ての認証取得者で測定するという事に限らない。ご指摘の通り、リスクが低く、自治体のデータを参照すれば十分と考えられるところも多いので、不必要な負担を強いることのないよう、書き方を議論し、指標に反映させていきたい。また、測定機器のご指摘ももつともで、専門家などにも諮り、検討していきたい。
放射能関連（基準 2.3, 8.5)	放射能関連の指標の順守を確認するため、測定などを全国で実施しなくてはいけないとすると、全ての認証取得者が測定機器を購入しなくてはならないことになってしまう。どこの認証取得者に対して条項が適用されるのか、明記したほうがよい。	放射能関連の指標は何度となく専門家も交え話合っているが、意見に正解や主流というものがなく、未だに結論が出ないままである。しかし、放射能のリスクは局所的なものなので、前述の通り、リスクの低い地方の認証取得者に不要な負担を強いることのないよう、規定の書き方を検討していきたい。
放射能関連（基準 2.3, 8.5)	放射能に関するモニタリングについて、一定の濃度や空間線量率以下という規定があっても、ホットスポットで測定するとかなり高い放射能濃度になってしまうが、これはどうするのか。	大変難しい問題で、放射能性物質は水によって運ばれ、谷では放射能が高いなど、同じ地域や林地であってもかなりばらつきがある。変動の大きいところでは、平均値ということとは言えない。この問題はさらに放射能関係の専門家に諮り話合いたい、予防措置を適用することを考えている。
原則 3 (p.180)	先住民族の定義は国連の定義を使っているが、国連は琉球民族を先住民族と認知するように勧告している。一方で原則 3 ではアイヌ民族にしか言及しておらず、これは矛盾ではないのか。	FSC では国連の勧告を考慮し、沖縄に関して以前調査を行った。様々な資料や聞き取りの結果から、沖縄の人々は本土とは違う独特の文化はもっているが、自身を独立した民族と捉えている人は少なく、先住民族の定義にある自己認識が薄く、現時点で先住民族だと認識するのは時期尚早であるとの結論に至った。この調査では、国連に対し

		<p>先住民族として活動を行っている団体にも接触し、直接聞き取りも行ったが、その団体は少人数で、また特別森林管理に関して主張することはないということだった。その団体にはこの規格の策定状況については通知しているし、他に先住民族としての権利を主張する団体があれば教えてほしいともお願いしている。</p> <p>また、沖縄の森林文化や森林利用の歴史を専門とする研究者にも聞き取りを行ったが、沖縄出身であるその研究者も、沖縄には独特の文化はあるが、独立民族とは考えられないのではないかという見解だった。</p> <p>FSC ジャパンでは琉球民族を先住民族と結論付けるのは早いものの、可能性は排除せず、今後も必要に応じて議論し、現場では予防原則を用いて対応すべきだと考えている。今後沖縄で認証取得を目指す森林管理組織があれば当然考慮すべきであるし、当地で先住民族としての権利を主張する団体があれば原則 3 を適用すべきだと考えている。</p>
<p>基準 2.3</p>	<p>国内指標案では、研究生について言及されているが、これは今後外国人労働者が入ってくる際、正規労働者ではなく研修生という身分で入ってくる可能性があることを考慮したものであると聞いた。</p> <p>FSC では国際的に外国人研修生に対する特別な配慮は行われているのか。</p>	<p>世界の林業の場では、外国人の労働者はかなり一般的で、例えばマレーシアの林業現場ではインドネシアやネパールなどの労働者が多く、西ヨーロッパでもポーランドなどの東ヨーロッパからの労働者が多いと聞く。IGI では特に外国人労働者について言及されていないが、労働者の国籍に関係なく、労働者はその権利が保障されなくてはならないことになっている。</p> <p>日本でも同様だが、労働者という身分</p>

		ではなく、研修生という身分で入ってきた際に労働者が享受すべき権利を否定されることを考え、ボランティアや研修生であろうと現場で施業に従事する者には適当な労働安全衛生が整えられるよう、国内指標案では研修生という言葉を追加した。
全般	バイオマス発電のために短伐期で回したいというところが増えてきているが FSC ではそうしたものを考慮しているか。	バイオマス利用は世界的に話題になっており、そのための指標を追加することも検討した。しかし、FSC の責任ある森林管理は、計画、実施、モニタリングというのが基本になっており、今後バイオマス利用が増えても、その基本さえ満たされれば大きな問題はないと考えている。既存の基準や指標により、きちんとしたデータを用いて長期的な影響も考えて計画し、それを守り、モニタリングを行うことが求められている。短伐期施業を含め、どういう育林体系でもこれを守ることができれば責任ある森林管理が保証でき、認証も適当である。
全般 4.1.1 (p.56) 5.4.2, 5.5.5	<p>認証取得者として規格案を確認しているところだが、現場からたくさん意見が出て来ている。後で書面で提出するが、2点だけ指摘したい。</p> <p>1.これから FSC 認証を広めていこうという中、新しく認証を取ろうという組織に対してハードルが高すぎるのではないか。</p> <p>2. 大規模組織に対してハードルが高すぎる。場所によっては IGI よりもより厳しくなっているところさえある。例えば、4.1.1.(p.56)下流域の組織、個人の特定はどこまでか。5.4.2 や 5.5.2 で、「地元でそうした施設が</p>	<p>FSC の IGI の背景には、国際的には林業は資源の採取により経済的利益を得ている産業であるという位置付けがあり、特に大規模組織は環境に負荷をかけて大きな利益を得ているとの前提がある。日本では必ずしもこの図式が当てはまらず、それはご指摘の通り考慮したい。</p> <p>指標によっては IGI よりも厳しくなっている理由としては、この草案には記載されていないが、IGI には「規格策定者への指示」という記載があり、また、規模・強度・リスクにより要求の程度を変えることも求められていることを</p>

	<p>ない場合、積極的に地元でそうした施設を開設するための具体的な取り組みを行っている」「費用を計上し、費用対効果分析など、積極的なコスト管理をしている」というのは大変厳しい。「望ましい」程度の表記にとどめ、努力したものを評価するくらいにできないか。5.4.2については、地元を使いたくても、CoC をとっていない製材所等の場合、起用したくても起用できないといった個別の事情もある。また、5.5.2 の戦略的な研究開発というのも厳しすぎる。大規模だからと言って無尽蔵に資金があるわけではなく、更に当社の場合の山林の保有意義の主たるものは現時点では社会的貢献という意味合いが強く、資金は持ち出しなので、大規模でも決して大儲けしている訳ではないということを考慮してほしい。日本の林業白書の林業所得で 100ha を超える林業家が赤字経営であるという日本の林業の実態を踏まえるべきではないか。</p>	<p>反映した経緯がある。しかし、現実的に難しいレベルの要求を課すことは本意ではなく、ご指摘の通り認証拡大の障害ともなるので、今後意見を反映し修正していきたい。</p>
<p>2.3.3</p>	<p>指標 2.3.3 の文章が、「組織は・・・装着している」となっており、主語・述語が合わず日本語としておかしい。「組織は・・・装着させている」、あるいは「請負業者、ボランティア、研修生を含めた森林管理作業に携わる全ての者は・・・装着している」と修正すべき。また、日本語では組織が主語になっているにも関わらず、英語では Organization が主語となっていないが、英語の主語も日本語に合わせるべき。</p> <p>また、同指標で「ILO の定める基準ま</p>	<p>2.3.3 の日本語についてはもっともなご指摘で、修正したい。</p> <p>2.3.2a の「推奨される」という文言の経緯としては、安全靴を徹底すべきか、地下足袋を許容すべきかという議論があり、以前支持の強い地下足袋を許容すべく「推奨される」という書き方になった。しかし、その後厚生労働省の「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」により安全靴の使用が規定されたので、この書き方も変えていきたい。</p>

	<p>たはそれと同等の安全装備を装着している」という要求となっている。</p> <p>ILO の基準では装着が必須だが、2.3.2a では「推奨される」という言葉になっていて、矛盾している。</p>	
全般	<p>放射能の基準を 1 つに決めるのは難しいということだが、それは規格完成の段階で暫定的な基準ということになるのか。基準で不確定なものとして参考程度にとどまるのか、それとも審査で義務化されるのか。</p>	<p>現在議論が紛糾しているのですが、どういった形にまとまるかはわからないが、規格で規定されればそれは審査で順守を確認しなくてはならない要求となる。ただし、規格の書き方も色々あり、「・・・が望ましい」という書き方だと、推奨事項にとどまり、義務ではないことになる。</p>
全般	<p>組織の規模を小・中・大規模と分けているが、一部の管理区画だけ認証を取得している場合はどうなるのか。認証していない管理区画も含め、全ての管理区画について考えなくてはいいのか。</p>	<p>FSC 認証では、管理区画単位で認証を行い、管理区画の一部分的を認証対象外とすることは認められていないが、複数の管理区画を管理している際、管理区画によって認証対象から外し、非認証とすることはできる。管理している区画全てを認証対象としない場合、部分認証という扱いになるが、認証としていない管理区画でも、FSC の許容しない 5 つの森林管理を行うことは禁止されている。</p> <p>組織の規模の定義だが、これまで部分認証についてどうするか議論していない。今後議論し、誤解がないよう用語の定義ではっきりさせたい。</p>
全般	<p>2020 年の東京オリンピック、パラリンピックに向けて、一部の FSC 認証取得組織が、既に認証を取っているから今の 3 倍の認証材が出せるということを行っている聞いた。FSC 認証制度ではそんなことが認められているのか。</p>	<p>その発言自体は知らないが、認証材を 3 倍出すというのは、単純に木を 3 倍伐るという意味ではないと推測する。</p> <p>現在、FSC の認証材から収穫される木材で、実際の市場に出回るのは 2%ほどだという調査がある。これは、FSC 認証材として販売できるが、実際はそうした表示を付けず一般の木材として販</p>

		<p>売している木材が大量にあるということで、そうした非認証材として売られている木材を認証材として販売すれば、認証材として出している量を現在の3倍にすることができる、という意味ではないか。</p>
附則 C	生態系サービスのガイドラインはいつできるのか。	<p>生態系サービスについては専門ワーキンググループが組織され、討論されている。そのワークプランによると、今秋には4か国においてフィールドテストが実施され、2017年の第2四半期には完成する予定である。</p>
全般	今回の規格でかなりハードルが上がってしまう。これでは認証維持が厳しくなる。本来のFSCの主旨は認証を広めていくということではないのか。	<p>ご意見は真摯に受け止め、現実的かつ信頼のおける規格を作成するため、今後も議論を重ねていきたい。</p> <p>しかし、規格のハードルがここまで高くなった背景としては、FSCの認知度が上がると同時にそれを利用しよう、できるだけ簡単に認証を取得して利益を得ようとするところも増えたため、できるだけ漏れのない、信頼性の高い規格を作ろうと様々な利害関係者の声を集めた結果がある。また、他の森林認証との差別化を図るため、より堅牢で信頼性の高いものが求められたということもあるかもしれない。</p> <p>この規格の基となった原則と基準第5版だが、全世界のメンバーの70%の参加で75%の賛成を得て承認されたもので、それだけの支持がある。また、IGIについては2012年から2016年まで議論を重ね、幾度ものコンサルテーションやフィールドテストを経、第1草案では元々400ほどの指標があり、それを吟味して200足らずにまでまとめた経緯がある。それだけのコンサルテ</p>

		シヨンを重ねて出来上がった規格なので、その点についてはご理解いただきたい。
--	--	---------------------------------------